



新型コロナ関連施策 続々と提案 p.2

子ども医療費 中学生まで現物給付に p.4 / 一般質問 p.5

議会でもコロナ対応進む p.9 / 令和2年度の議会モニターが始動 (裏表紙)

<表紙写真 撮影：盛合 節子 さん 2019年7月、親水公園にて>

(撮影者コメント) 私は良く友達といつも夏になると、このお滝さんのアジサイを見るのを楽しみにしております。アジサイの種類も多く、ここに来ては癒しを感じております。

新型コロナウイルス関連施策 続々と提案

市民生活、地域経済への支援内容等について議論

北上市議会では、5月の臨時会議（第250回）5月1日、第251回5月18日、19日、第252回5月28日）と、6月通常会議（第253回）6月11日、26日）の計4回の本会議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策に関する議案を中心に審議しました。



緊急経済対策含め 一般会計を5度補正

国庫補助で財源が全額賄われる事業

いて、一施設につき50万円を上限に補助する。

特別定額給付金事業

家計への支援のため、市民に一人当たり10万円を給付する。当市での申請期間は令和2年8月14日まで。

住所外に住んでいたり、住民票がない生活弱者（DV・虐待被害者、ネットカフェ難民など）への対応は。

市ホームページやフェイスブックで案内している他、県を通じて各市町村と連携し対応している。

保育環境改善等事業費補助金

私立保育施設の新型コロナウイルス感染症対策経費につ

らに収入が大きく減少した旨の申し出があった場合に追加給付で1世帯5万円を給付する。

収入が減少していない児童扶養手当受給者も給付金の対象となるか。

児童扶養手当受給者は全員対象である。

市の自主財源事業

地域飲食店応援事業

市内飲食店の売上回復、関連業種（小売・製造・タクシー業）への波及効果及び賑わい回復のため、市内飲食店で利用できる応援券を1世帯当たり5千円分、7月中に配布予定。使用期限は令和2年12月末まで。

世帯によって人数に差があるため、世帯単位での配布は不公平では。

個人単位の場合は作業が煩雑となり、配布が遅くなることから、スピード

感を重視し、世帯単位とした。

応援券の使用期限の延長は、また、譲渡可能か。

感染拡大の状況に応じて、期限延長はあり得る。券が使用されることに応援につながるため、譲渡は可能。

地域温泉旅館宿泊割引補助金

市内温泉旅館の売上回復を促すため、県民が宿泊する場合一人当たり3千円を補助する。

夏油高原温泉郷のみを対象とした理由は。

県との共同施策であり、県の補助対象が観光型宿泊施設であったことから夏油高原温泉郷を対象としたもの。

日帰りを対象とする考えは。

日帰りの場合は、地域飲

食店応援事業の応援券を飲食に使用していただければ間接的に補助される日帰り回数券への補助は今後検討したい。



地域中小企業応援給付金

直近1か月の前年同月の売上高が30万円以上あり、直近の売上高が前年同期に比して30%以上減少し、かつ今後2か月でも売上高が前年同期に比して30%以上減少することが見込まれる小規模・中小企業者に20万円の給付金を支給する。

給付金の支給は1度きりなのか。また、前年同月の売上高を基準としているが、1年未満の創業者や売上高が30万円未満の事業者は対象外なのか。

支給は1度きりだが、2回目以降は今後の状況によって検討したい。創業1年未満の場合は、創業時の事業計画を参考にするなど柔軟に対応する。

売上高30万円以上は、その事業で生計を立てているかの判断基準として設定した。

繁殖農家経営支援給付金

子牛取引価格低迷の影響を受けている繁殖農家を支援するため、今年5月以降に生まれた子牛1頭につき3万円を給付する。

子牛の販売後に餌代やワクチン代を支払っている状況もあるため、生まれた子牛ではなく販売した子牛に給付すべきでは。

現時点で収入が減っている繁殖農家の今後の経営を支援するため、生まれた子牛に対して給付するものである。

肥育牛導入緊急支援事業費補助金

市内で生産された子牛を市場から購入した場合、1頭に付き9万円を補助する。5月購入分から適用。

既に新型コロナウイルスの影響があった4月に遡及適用する考えは。また、予算が不足した場合の対応は。

補正予算議決後の市場開催からの適用を考えて5月購入分から対象とした。予算の増額は、今後

の感染状況、肉牛の価格推移、補助金の執行状況等を見ながら検討する。

肥育農家経営安定緊急支援給付金

肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン) (*) により補填されない1割分を市が上乘せ補填する。4月販売分から適用。

(*)肉用牛肥育経営安定交付金制度・牛の販売価格が生産費を下回った場合に生産費との差額の9割を補填する制度。通称、牛マルキン。

既に赤字精算となつている2月販売分に遡及適用する考えは。

牛マルキンは昨年8月以降何度が発動されており、2月販売分全てが新型コロナウイルスの影響とは言えないことから、4月販売分からとした。

新型コロナウイルス感染症対策事業

介護施設に医療用ガウン等を支給する。

医療用ガウンの医療機関等への支給は。

医療機関からの不足の連絡等、状況に応じて弾力的に対応する。

条例

条例でもコロナ禍に対応

臨時外来検査センター設置へ

議案第28号 北上市臨時外来検査センター条例

新型コロナウイルス感染症の検査を安全・適切に実施するため、臨時外来検査センターを設置する。開設期間は7月中旬からの4か月間を予定。

開設場所、検査対象、検査方法、料金、結果が出るまでの時間は。

議案第9号 北上市市税条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税の軽減及び地方税の徴収猶予の特例について定めるもの。

固定資産税が軽減される特例対象は。

中小企業において、従来から所有する機械設備より生産性が1%以上向上する先端設備に投資する場合に、投資から3年間の固定資産税をゼロにするもの。本改正では、事業用家屋と構築物が対象に追加された。

議案第11号 北上市国民健康保健条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルスに感染又は感染の疑いにより働けなくなった国民健康保険被保険者を対象に傷病手当金(*)を支給する。期間は令和2年1月1日から9月末まで。

家族従業員は被用者に含まれるのか。

事業主から毎月給与の支払いを受けていれば、被用者に含まれる。

感染疑いの判断は誰が行うのか。

申請には診断書等が必要であり、医師の診断に基づくものである。

(*)傷病手当金・業務外の事由による病気やケガの療養のため仕事を休んだ日から連続して3日間(待期)の後、4日目以降の仕事に就けなかった日に対して支給される。

議案第17号 北上市感染症等対策基金条例

新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止、医療提供体制の充実等に要する経費に充てるための基金を設置する。市民からの寄付金を財源の一部とする。

市民への周知は。

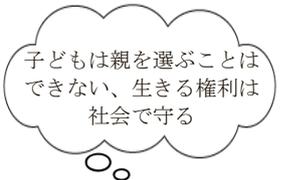
基金の設置は市民からの寄付を期待するものではなく、市として感染症等対策に継続的に取り組んでいくことを示すものである。基金の目的やどのような事業に活用していくのか、ホームページや市の広報紙でしっかりと周知していく。



▲検査(検体採取)のイメージ

次ページでは、新型コロナウイルス対策以外のトピックス(条例、請願など)をご紹介します!

地籍調査を



ふじもと きんじゅ 藤本 金樹 議員

Q 地籍調査進捗率は。

A 土地24,800haのうち59%が調査済みで、10,200haが未実施である。

Q 地籍調査の重要性をどう考えるか。

A 国土調査は、土地のトラブル防止、土地取引の円滑化など重要な事業である。

Q 地籍調査が進まなかった要因は。

A 農業農村整備事業など、他に優先される事業があり、実施を見送っていた。

Q 今後の取組みは。

A 財政的・人的・時間的コストも勘案しながら実施を検討していく。

不払い養育費受け取りは

Q 養育費受給状況は。

A 児童扶養手当受給対象者全体の28%が養育費を受け取っている。

Q 養育費受け取り支援策は。

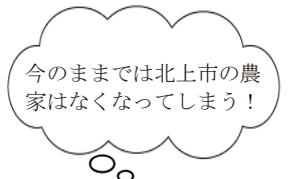
A 先ずは、現状及びニーズの調査をしていく。

Q 保証会社を活用した制度(*)の導入は。

A 調査し、検討する。

(*)保証会社を活用した制度・・・不払い養育費の立て替えサービスを提供する保証会社と契約する対象者に対し、契約に要する保証料を自治体が補助する制度。兵庫県明石市などで導入されている。

農家戸数減少の歯止め対策は



ふじた たみお 藤田 民生 議員

Q 意欲ある兼業農家の農機具の更新に対し支援すべきでは。

A 大変良い提案を頂いたので、来年度の総合計画の実施計画に載せて検討していく。

Q 新規就農や新規参入の促進を図るためにも、農地取得時の下限面積の要件を現在の50a以上から緩和すべきではないか。また、空き家バンクに登録された農地についても同様の考えはないか。

A 今現在は引き下げを考えていない。地域の農業情勢の変化や市の施策等の方向性によつては充分に協議する。

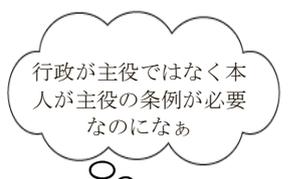
市道林崎蒲谷地線整備事業(*)の進捗状況と今後の見通しは

Q 第1期工事の状況と完了時期は。また、第2期工事の予定はどうか。

A 第1期工事は、今年度より現地の用地測量を行う。飯豊赤坂線までの整備を第1期とし、完成まで10年を見込んでいます。第2期工事は現段階では白紙である。

(*)市道林崎蒲谷地線整備事業・・・国道4号「さくらホール口」交差点から上江釣子の国道107号までの約2.3kmの間で、両側に歩道がついた幅16mの道路を新設するもの。

今後の認定こども園化の流れは



たかはし ひろし 高橋 洋 議員

Q 認定こども園開設に向けて、認定取得の期限を設定する考えは。

A 第2期北上市子ども・子育て支援事業計画において計画しているものは、令和6年度までに実現もしくは方向性を定めていきたい。藤根幼稚園については、認定こども園化を考えている。

Q 開設までのプロセスや運営形態は。

A 開設に向けては地域要望に沿うだけでなく、市側からアプローチすることも考えられる。運営形態は民間運営が望ましいと考えている。

認知症当事者が主役の認知症条例の制定の考えは

Q 認知症の割合や、理解度、市民の関わり方の現状は。

A 要介護認定者の半数以上で認知症の症状や行動がみられる。認知症サポーター養成講座のこれまでの受講者は約8,900人で、年々市民の関心の高まりを感じている。

Q 認知症条例制定の気運の高まりと必要性を感じるが市の考えは。

A 関心の高まりは感じているが、他にも関連する条例があり、認知症に特化した形での条例については、今後の検討事項である。

新型コロナ禍により様々な場面でデジタル化が加速しよう。



みやけ やすし
三宅 靖 議員

GIGAスクール構想の推進は

端末機選定で重要視する点と時期は。

携帯電話同様のLTE通信機能、キーボード、持ち帰りを考慮した丈夫さなど。7月に提案型入札を募集し、8月上旬に機器選定。年度末納品の予定。

ソフトの選定は。端末機選定に合わせて提案してもらう。デジタル教科書や民間のデジタル教材なども状況に応じて活用していきたい。

教員への指導は。教員研修も端末機選定の提案に含める。令和3年度に、市の教育研究所内に専門部会を設けて各校へ普及していく。指導者のスキルなどに

よつては遠隔授業などにも取り組む。
(*GIGAスクール構想・児童生徒向けの1人1台端末と、大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、個別最適化された教育を実現させる構想)

第2期北上子ども・子育て支援事業計画は

子育て支援拠点の考え方は。大通り子育て支援センターを新保健・子育て支援複合施設に移転し、相談体制の充実など機能強化を図る。民間の子育てサークルなどの協働も検討する。

貧困対策の中の子ども食堂への運営費支援は。2か所新設の予定もあり、必要と判断すれば支援を検討する。

和賀に診療所復活を
和賀町内にかつてあった診療所が1つもなく、復活は住民の切実な願いになっている。新型コロナウイルス上からも必要と思うかどうか。

切実な住民の声に
応えていくことこそ
行政の1番の仕事



たかはし くみこ
高橋久美子 議員

和賀に診療所復活を

仮に和賀地域でやってもいいという意欲がある医師がいる場合には、公営か民営かという議論になるかと思うが、市としても考えていかなければならない。今年度からオンライン診療の研究や医療機関への公共交通網の充実に取り組んでいく。

おに丸号の充実を
おに丸号を、どこに住んでいても気軽に利用できるような充実すべきではないか。

おに丸号は路線バス廃止のところに行わされている。おに丸号の路線拡大は、路線



▲横川目診療所として使用されていた建物

バスの減便や廃止を招く懸念もあり、慎重に見定めたい。

高齢者バス補助の増額を

高齢者バス補助金はかつて年5千円であったものが3千円に減額され、利用者が不便をきたしている。補助金を増額させ、対象枠も拡大すべきではないか。

利用者の皆さんから要望は聞いているし利用者も増えている。今後、検討していきたい。

高齢者の健康寿命延伸！！



おおた よういち
太田 洋市 議員

ふれあいデイサービスの対象者は

どんな人が通えるのか。また、通所制限は無いのか。

在宅で生活する高齢者や家に閉じこもりがちで、概ね65歳以上の方が対象。介護保険の認定を受け総合事業の通所型デイサービスを利用しているも、ふれあいデイサービスに参加できる。

盛岡和賀線以南の安全なまちづくりは

藤根バイパス、ドラッグストア南からの歩道構築計画は。

通学路であり、幹線道路でもあるため大型車の通行も多く、危険である。次期総合計画を視野に入れ検討する。

通学路に隣接する藤根街道第2踏切と、藤根十文字交差点の現状を把握しているか。

実情を紹介され認識した。事業実施にあつては完成までに相当の期間と事業費8億円程度が必要と見込まれる。市全体の道路事業に係る優先順位を検討し、早期の実現を目指す。



▲地域住民から両側に歩道整備の要望がある
旧岩崎藤根線（国道107号交差点側から撮影）

集落営農組織を充実させて
農林業の活性化を



たけだ まさる
武田 勝 議員

農林業の活性化と担い手対策は

Q 北上市には農業生産法人が32組織、法人化していない任意の集落営農組織が17組織あるが、任意の集落営農組織の法人化をアドバイスする考えはないか。

A 岩手県には、「いわて農業経営相談センター」があり、法人化に必要な手続きや農業者の様々な経営課題について相談を受けているので活用してほしい。

Q これからの農業が維持発展していくためには、農地の基盤整備やパイプライン化が欠かせないが、今後の整備計画は。

A 当市の水田面積8,410haのうち、6,213ha(73%)

コロナ危機は、これまでの医療や福祉削減施策が招いている



すずき けんじろう
鈴木健二郎 議員

新型コロナウイルス感染症対策の拡充を

Q 今後第2波、第3波が予想される中、市内事業者への支援の拡充策はどうか。

A 現在一律20万円の市応援給付金等の支給を行っているが、今後は、現行制度で対応できていなかったり、早期に支援が必要な事業者への支援を考えており、拡充策も検討する。

Q 緊急経済対策として有効な商店を含めた住宅リフォーム助成制度(*)を再開すべきでは。

A 住宅リフォーム助成制度は新たな生活様式への対応が必要であり、ニーズに応じて検討していきたい。

課税差額を認めたら市民に説明する責任があるのでは



たかはし こうじ
高橋 孝二 議員

固定資産税の「差額」の返還方法について

Q ①固定資産税(家屋)課税の平成20年建築以前分の差額調整事務処理状況を説明すること。

A ①現時点では、令和3年度の固定資産税の評価替えに向けたプログラムの構築作業を行っているが、その作業に合わせ、平成20年建築以前の家屋について、平成21年以降に建築した家屋と同様に評価計算した場合との差額分について、検証を進めている。

Q ②法(地方税法)によるものではなく、市独自の考え方として、「補助及び交付金」により支出する方法を現在検討している。

Q JR北上駅東口開発事業の変更はあるか

A 今のところ変更はなく、当初の計画通り令和4年春の運用開始を目指している。

(*)森林環境譲与税・・・各自治体が地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として、森林環境税の収収を国から各自治体へ譲与したものの。

(*)住宅リフォーム助成制度・・・「住宅リフォーム支援事業」として、市民の居住環境の向上や地域経済の活性化を目的に平成23、24年及び27年に実施した制度。



▲JR北上駅東口の鳥観図(完成イメージ)

「hoKko」の工事は順調。新たな街路整備が始まります。



あべ まきお
阿部真希男 議員

「hoKko」(*)「整備の状況は

Q 工事、施工管理は順調に進んでいるか。

A 工事は内装の解体中。概ね予定通りであり、来年3月に開館する。追加工事・予算は現時点では予定していない。

Q デザイン会議・市民との意見交換・住民周知の現況は。

A デザイン会議の7月からの再開、市民トークイベントの継続、工事による周囲への影響や進捗状況の市民説明会の開催を計画している。

Q 開館後の運用、管理体制は。

A 健康増進課、子育て支援課の事務所が入所。子育てと健康の総合相談機能、市民交流スペースがあ

り、全面的に市の直営管理を想定している。

「ひと」目線の道路環境づくりは

Q 交通空間の計画的改善強化とは。

A 歩行者、自転車、誰もが通行しやすく改善する。まずは交通量の多いまちなかから進める。

Q 総合計画への取り込みは。

A 必要性があれば実施計画に、将来的には地域拠点整備に反映していく。

(*) hoKko(ほっこ)・ツインモールプラザ西館1・2階に整備中の新たな保健・子育て支援複合施設の愛称。

安心して利用できる国民健康保険制度へ

子どもの医療費助成の拡充で経済的負担の大胆な軽減を



あんとき すみこ
安徳壽美子 議員

Q 医療保険制度間の公平性からみて、年収4百万円の夫婦と子ども二人の家族の場合、国保税の個人負担額は年間43万7,200円である。協会けんぽでは同じ条件で23万2,764円である。

A ①国保税負担が高すぎるが考えは。②子どもの均等割(子ども一人につき2万6,600円負担)の減免の考えは。③短期被保険者証交付の運用改善は。

A ①保険料の算定方法、負担割合はそれぞれ異なるため、高額との認識はない。②国の責任において負担軽減策を図るべきと考える。

子どもの医療費助成は所得制限の廃止と窓口負担の無料化で

Q ③新型コロナウイルス感染症への対応として、納税相談前の交付や有効期限を6か月へ延長する措置を講ずる必要があると考えている。

Q ①所得制限は県内14市中、当市含めて2市のみであるが、廃止の考えは。

A ①低所得世帯への福祉施策が起点であり、廃止の考えはない。②所得制限や自己負担を撤廃した場合に必要な財源の確保策を考慮し、対象者拡大に向けた研究を進める。

北上っ子、みんな元気に！ 健やかに！



おばら きょうこ
小原享子 議員

産前産後ケアの充実

Q デイサービス型産後ケア事業の推進状況は。

A 「産後ケアセンター」の整備を行っており、7月下旬にはサービスを開始する予定。一日利用で1回3千円、半日2千円を想定。産婦の身体面や精神的支援、授乳、抱き方などの育児相談・指導を行う。

Q オンラインを活用したの相談事業を開始する考えは。

A 委託先から提案を受けている。市としても検討したい。

不登校児童生徒への学びの確保は

Q 「(仮称)学びのサポートセンター」の支援の構想は。

A 不登校児童生徒に対する学習支援への活用も研究する。

Q 一人一台整備するタブレットを活用し、オンライン授業を含めICTを活用した学習支援を行う考えは。

A 令和4年の開設に向け、運営方針などを検討中。不登校をはじめ、様々な事情を抱える児童生徒を受け入れ、安心して通級出来る学びの場を提供したい。



▲7月下旬開設予定の産後ケアセンター(村崎野15地割)

コロナ禍と自然災害、同時期に重ならないでほしいです!



くまがい こうき
熊谷 浩紀 議員

新型コロナウイルス感染症と自然災害の複合災害の対策は

Q 3密を避ける避難所運営と感染症対策は。また、福祉避難所の増設は。

A 避難所運営マニュアルに感染症対策の手順を追加し、感染症対策用品にマスク、消毒液、体に触れない体温測定器の購入と、入所世帯の間隔を取るために屋内テントを準備する。福祉避難所は14か所増設し、要配慮者284人の受け入れ可能にする。

Q 複合災害に配慮した避難訓練や避難所の設置訓練の考えは。

A 設置訓練は計3日行い、手順を確認する。避難訓練は、今年度に江釣子地区で実施する総合防災訓練を、

練を、感染症対策を考慮した訓練内容にする。ハザードマップを使った避難準備や個別の避難に有効的な「マイタイムライン（個別避難行動計画）」の活用も検討を始める。

Q 災害時に市と提携しているスマートフォン用防災アプリの活用と周知は。

A 「ヤフー防災速報アプリ」と情報発信等の協定を結んでいる。市内登録者数は約1万5千人で、広報等によりさらに周知を図る。



▲「ヤフー防災速報アプリ」で、実際に情報が配信された際の画面

議会での新型コロナウイルス感染症対応

北上市議会では、新型コロナウイルス感染症対策会議を中心に、様々な対応を実施しています。

北上市議会新型コロナウイルス感染症対策会議

「災害時でも議会として機能できる状態になっていることが必要であること」などを定めた北上市議会業務継続計画（BCP）を新型コロナウイルス感染症にも取り急ぎ準用し、4月20日に設置。6月末までに7回開催しています。

【構成員】

議長、副議長、議会運営委員（8人）計10人

【役割】

- ・議会の危機管理対応、感染症対策についての検討
- ・議員が収集した情報（地域住民からの声など）の集約
- ・市への要望・提案事項の取りまとめ

【市への要望・提案事項】

- ・一部をご紹介します。
- ・屋内施設の利用制限を「市民のみに限る」としているが、「市民」の定義を適切に周知してほしい。（4月23日第1回会議にて）
- ※市の動き・・・令和2年5月22日発行広報きたかみ「珈琲ブレイク」にて定義を解説。

・発熱外来、PCRセンター設置に向けた進捗状況、見通しはどうか。（5月21日第4回会議にて）

※市の動き・・・5月28日開催の臨時会議において、「地域外来・検査センター設置事業」を含む補正予算を提案。また、6月通常会議において、「北上市臨時外来検査センター条例」を提案。

議会の感染症対策

【議員個人】

自宅での体温測定、マスクの着用、アルコール消毒を励行しています。

【委員会等の開催】

3密対策として部屋を広く使うため、同時に開催できる会議を2つまでに制限しています。

【オンライン会議の導入】

感染拡大に備え、自宅などからタブレット端末によりオンラインで委員会ができるよう準備を進めています。



▲オンライン会議システムの操作研修会の様子

【議会全員協議会】

従来は委員会室で開催していましたが、ソーシャルディスタンス確保のため、議場で開催しています。

【会議中の換気など】

本会議や委員会等の際は基本的に扉を開放するほか、約1時間おきの休憩及び換気の実施に努めています。

【議員控室】

扉と窓を開放し、椅子の間隔を広げています。

議会として、感染予防対策を徹底し、議会運営が滞ることのないように取り組んでまいります。

総合計画調査検討 特別委員会を設置

市が策定を進める「次期北上市総合計画基本計画」について、議会として調査検討するため、議長を除く全議員で構成する特別委員会を5月28日に設置しました。（特別委員長 鈴木健二郎議員）
基本構想に掲げるまちづくりの将来目標実現のために必要な施策の方向性の妥当性について、調査検討していきます。

議会の動き

(5月・6月)

- 5月1日 第250回5月臨時会議 (→P2～)
- 7日 各派代表者会
- 8日 議会全員協議会、広報委員会
- 14日 議会運営委員会、
新型コロナウイルス感染症対策会議 (→P9)
- 18日～19日 第251回5月臨時会議 (→P2～)
- 18日 総務常任委員会、教育民生常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 各派代表者会
- 21日 議会全員協議会、
新型コロナウイルス感染症対策会議 (→P9)
- 22日 広報委員会
- 25日 広聴委員会
- 26日 議会運営委員会、
新型コロナウイルス感染症対策会議 (→P9)
- 28日 第252回5月臨時会議 (→P2～)
- 議会全員協議会、
総合計画調査検討特別委員会
- 29日 総務常任委員会
- 6月4日 議会モニター会議 (本ページ右側)
- 8日 議会運営委員会、広報委員会、市政調査会、
新型コロナウイルス感染症対策会議 (→P9)
- 11日～26日 第253回6月通常会議 (→P2～)
- 〈本会議の傍聴は39名でした〉
- 15日 総務常任委員会、教育民生常任委員会
- 16日 産業建設常任委員会、議会運営委員会
- 18日 各派代表者会
- 19日 議会運営委員会、議会全員協議会、
教育民生常任委員会
- 24日 議会運営委員会、
新型コロナウイルス感染症対策会議 (→P9)
- 26日 議会全員協議会、議会運営委員会
- 29日 総合計画調査検討特別委員会
- 30日 広報委員会

9月通常会議の日程 (予定)

9月3日 (木)	開会日、決算特別委員会
7日 (月)～10日 (木)	決算特別委員会分科会
10日 (木)～11日 (金)	常任委員会
14日 (月)～16日 (水)	一般質問
23日 (水)	決算特別委員会
29日 (火)	最終日

小原	小田島	藤田	高橋	高橋	居駒	委 員	副 委 員 長	三宅	昆野	委 員 長	広報委員会
享子	徳幸	民生	久美子	久美子	勉			靖	将之		

令和2年度の議会モニターが始動

6月4日に市役所の議会棟で令和2年度第1回議会モニター会議が開催され、議長から今年度の議会モニター19名への委嘱を行いました。

議会モニター制度は、議会の活動に市民の意見を反映させ、円滑で民主的な議会運営を推進するために、平成29年度から実施しています。

議会モニターの皆さんには、議会の傍聴やホームページの閲覧などを行ったうえで、議会に対して感想や御意見等をいただきます。

委嘱後初の議会となる6月通常会議には、延べ17名の議会モニターが連日傍聴に訪れ、早速議会モニター活動に取り組みました。



▲6月4日の議会モニター会議の様子

議会の広聴広報キャラクター

広報キクコが聞く

昨年度から連続2期目のモニター活動に取り組まれる昆野徳穂さんに、お話を聞きました。

Q：議会モニターをやってみて初めて分かったことは何でしたか？

A：おらが議員という意識が強い議員さんが多かったこと、そして男女共同参画の場の代表が議場にあることです。

Q：6月通常会議を連日傍聴されていましたが、注目ポイントはどこでしたか？

A：新人議員6名の動向です。6名のうち4名が一般質問されたことは大変立派でしたし、議会の空気が変わるような思いがしました。

Q：今後の北上市議会に期待することは？

A：活発な意見交換を回り市民にわかる議会。そして楽しさの伝わる議員活動、難しい議会から見て聞いて理解できる議会をお願いします。



▲議会モニター昆野徳穂さんと広報キクコ

昆野さん、ありがとうございました。

北上市議会の議会改革度ランキング

総合82位に(全国1,433議会中)

早稲田大学マニフェスト研究所が実施した議会改革度調査2019(都道府県議会・市区町村議会1,788議会のうち、1,433議会が回答)において、北上市議会は総合82位でした。

今回から評価指標が大きく変わったこともあり、昨年(総合26位)より順位は下がりましたが、当議会では引き続き議会改革に取り組んでまいります。